

# 甲州市の連結財務書類

(統一的な基準による連結財務書類)

—令和元年度—

令和3年3月

甲 州 市

# 目 次

## I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的	1
2. 連結の範囲	1
3. 連結の手法	4
4. 主要な会計方針	5

## II. 連結財務書類

1. 連結貸借対照表の概要	6
2. 連結行政コスト計算書の概要	9
3. 連結純資産変動計算書の概要	11
4. 連結資金収支計算書の概要	13

## 甲州市の令和元年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	16
前年度比較連結財務書類	21
普通会計との比較連結財務書類	25
連結財務書類注記	29
連結財務書類付属明細書	33
全体財務書類	34
全体財務書類注記	39
全体財務書類付属明細書	43

## I. 連結財務書類

### 1. 連結財務書類の作成目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興、水道事業や勝沼病院事業、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社や常備消防、ごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して、行政サービスを行っています。

現行の決算制度の下では、市が関与する行政サービスについて、一般会計や公営企業会計といった会計ごとに歳入歳出決算が作成されております。そのため、市が関与する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することが難しい状況です。そこで、行政サービスの実施主体としての真の甲州市全体の情報を明らかにする場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を作成する必要があります。

連結財務書類とは一般会計や公営企業会計をはじめ、市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施主体と捉えて作成する財務書類です。

連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービスの実施主体の財政状況及び経営成績を総合的に把握することが可能となります。

なお、連結財務書類も普通会計財務書類と同様に「統一的な基準」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであり、甲州市においても、28年度決算分から「統一的な基準」による連結財務書類を作成しています。

### 2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、行政サービスの実施主体としての真の甲州市全体の財政状況及び経営成績を明らかにすることから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計、下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計<sup>1</sup>は連結の対象には含めておりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

---

<sup>1</sup>地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため連結対象団体（会計）の範囲から除いています

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計

(2) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(3) 一部事務組合等

- 山梨県市町村総合事務組合
- 東山梨行政事務組合
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)
- 釈迦堂遺跡博物館組合

(4) 第三セクター等

- 甲州市社会福祉協議会

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

## 連 結

- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲府・ 峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 峡東地域広域水道企業団
- ・ 甲州市社会福祉協議会

## 甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計

## 普通会計 (一般会計等)

- ・ 一般会計

### 3. 連結の手法

基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類を基に、連結財務書類を作成します。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、一般会計で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

#### (1) 減価償却方式

○固定資産台帳に基づいた取得原価、耐用年数を用います。

連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

#### (2) 退職手当引当金

○一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である令和2年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

○地方公社は、支給対象職員がいないことから計上していません。

#### (3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引といった全ての内部取引は重複して記録・集計されることを避けるため、相殺消去します。

また、一般会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する一般会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの会計において、資産・負債として計上されており重複を避けるため、相殺消去します。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- 一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- 一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- 一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- 一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- 連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- 連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

ただし、連結対象外団体（会計）である下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計に対する繰出金等は消去していません。

#### (4) 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

### 4. 主要な会計方針

#### (1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

#### (2) 連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

##### ア) 行政事務特別会計（法非適用地方公営企業を含む）

一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

##### イ) 公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書を基に連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

##### ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

##### エ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合等が作成した統一基準による財務書類を、市が拠出した負担金相当額等で按分して算出した額で連結することにより作成しています。なお、財務書類を拠出した負担金相当額等で按分して算出した額のみを連結することを、比例連結といいます。

なお、一部事務組合等が行う事業において、一般会計及び特別会計に属するものについては、一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

### オ) 第三セクター等

連結団体の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

## II. 連結財務書類

### 1. 令和元年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の元年度連結貸借対照表は、資産が 772 億 8,641 万円、負債が 318 億 9,879 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 453 億 8,761 万円となりました。

なお、元年度末の資産に対する負債の比率は 41.3%となっています。前年度との比較では、資産が 22 億 9,331 万円、負債が 17 億 1,924 万円、純資産が 5 億 7,407 万円それぞれ減少しています。

また、一般会計との比較では、資産が 165 億 1,332 万円、負債が 68 億 3,268 万円、純資産が 96 億 8,054 万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

#### (1) 資産の部

##### ア) 固定資産

元年度末の「固定資産」は、事業用資産の減価償却費の増が影響し、前年度から 22 億 365 万円減少し、727 億 8,595 万円となりました。

また、元年度末における固定資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 135 億 1,158 万円増加しています。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は 676 億 7,918 万円と前年度から 24 億 157 万円減少しています。増減内訳は、事業用資産で 17 億 7,790 万円の減、インフラ資産で 6 億 4,002 万円の減、物品で 2 億 4,695 万円の増となっています。一方、普通会計との比較では、139 億 9,634 万円増加となりました。常備消防施設やごみ処理施設、斎場施設など企業会計や一部事務組合が保有する有形固定資産が合算されたもので、主な団体及び額は、水道事業の 35 億 1,056 万円（インフラ資産 32 億 8,650 万円、物品 2 億 2,405 万円）、勝沼ぶどうの丘事業の 6 億 2,677 万円（事業用資産 5 億 9,175 万円、物品 3,502 万円）、勝沼病院事業の 4 億 495 万円（事業用資産 4 億 340 万円、物品 155 万円）、常備消防等の東山梨行政事務組合の 19 億 9,689 万円（事業用資産 9 億 8,507 万円、インフラ資産 7 億 6,703 万円、物品 2 億 4,479 万円）、甲府峡東ごみ処理施設事務組合の 23 億 4,052 万円（事業用資産 14 億 3,117 万円、物品 9 億 935 万円）、峡東地域広域水道企業団の 46 億 3,171 万円（インフラ資産 46 億 3,171 万円）、釈迦堂遺跡博物館組合の 2 億 9,798 万円（事業用資産 2 億 9,429 万円、物品 369 万円）です。



「固定資産」のうち「有形固定資産」が占める割合は93.0%と、他と比べ高い水準であることがわかります。

「無形固定資産」は、前年度から1,878万円減の7億3,361万円となりました。普通会計との比較で7億3,055万円増加しています。峡東地域広域水道企業団で計上した7億2,395万円が主なものとなります。

「投資その他資産」は、前年度から2億1,670万円増の43億7,315万円となりました。普通会計との比較では、12億1,531万円減少しています。減少の要因は、「投資及び出資金」において普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社に対する出資金が、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことにより、22億5,475万円減少したことによるものです。

その他「投資その他資産」のうち主なものとして、「長期延滞債権」は、国民健康保険税の長期延滞債権の減が影響し、前年度から252万円減少の1億2,291万円となり、普通会計との比較では、4,520万円の増となりました。普通会計に国民健康保険税の3,675万円、介護保険料の604万円などを合算したためです。「長期延滞債権」に係る「徴収不能引当金」は、前年度から197万円増の1,915万円となり、普通会計との比較では、1,175万円増加しています。国民健康保険税の869万円、介護保険料の295万円などが合算されたためです。「基金」は、前年度から1億5,203万円増の40億5,255万円となり、普通会計との比較では、8億6,497万円の増となりました。連結団体等で計上されたその他目的基金を合算したもので、主な団体と額は、東山梨行政事務組合の4億9,583万円、介護保険事業の1億3,240万円、後期高齢者医療広域連合の8,141万円、勝沼病院事業の6,626万円です。

## イ) 流動資産

元年度の「流動資産」は前年度から8,966万円減の45億46万円となりました。また、普通会計との比較では30億165万円増加しています。「流動資産」のうち、「現金預金」は、前年度から3,867万円減の30億6,261万円となり、普通会計との比較では、24億9,487万円増加しています。連結関係団体等が保有する「現金預金」を合算したため、主な団体及び額は、峡東地域広域水道企業団の10億8,805万円、水道事業の8億2,901万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億9,342万円、介護保険事業特別会計の1億5,632万円です。

「未収金」は、前年度から1,346万円減の1億6,638万円となり、普通会計との比較で1億3,060万円増加しています。水道事業の4,253万円、勝沼ぶどうの丘事業の2,047万円、峡東地域広域水道企業団の1,796万円、国民健康保険事業の1,988万円などが合算されたためです。

未収金に係る「徴収不能引当金」は、前年度から315万円増の1,262万円となり、普通会計との比較で876万円増加しています。国民健康保険税の467万円、介護保険料284万円などを合算したためです。

「基金」は、前年度から3,328万円減の12億5,406万円となりました。その内訳は、「財政調整基金」の11億305万円（前年度比較3,333万円減）、「減債基金」の1億5,100万円（前年度比較4万円増）になります。普通会計との比較では、「財政調整基金」で3億5,490万円の増、「減債基金」は連結団体での計上はありませんでした。合算された「財政調整基金」の主な団体と額は、国民健康保険事業の2億6,464万円、東山梨行政事務組合の4,737万円、山梨県市町村総合事務組合3,291万円です。

「棚卸資産」は、前年度から1,919万円増の2,988万円となり、水道事業及び甲州市社会福祉協議会の計上となりました。

## （２）負債の部

### ア）固定負債

元年度末の「固定負債」は、前年度から18億622万円減の288億4,565万円となりました。元年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により64億8,846万円増加しています。

「固定負債」のうち、「地方債」は、前年度から16億4,251万円減の230億6,747万円となり、普通会計との比較では、32億2,366万円増加しています。増加額の内訳は公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債7億9,627万円と一部事務組合等の地方債22億2,416万円、関係団体の長期借入金2億323万円です。

「長期未払金」は、前年度から5,817万円増の1億1,563万円となり、普通会計との比較では、6,695万円増加しています。これは、普通会計財務書類において土地開発公社に対する長期未払金を固定負債として計上されましたが、関係団体内の取引として連結財務書類では相殺消去されていることによります。

「退職手当引当金」は、前年度から1億1,327万円減の30億9,317万円となり、普通会計との比較では、6億2,848万円増加となりました。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金によるものです。

「その他」は、前年度から1億862万円減の25億6,936万円となりました。峡東地域広域水道企業団の長期前受金24億9,116万円、水道事業の長期前受金6,000万円などの計上となります。

### イ）流動負債

元年度の「流動負債」は、前年度から8,698万円増の30億5,314万円となり、普通会計との比較では3億4,421万円増加しています。「流動負債」のうち、「1年内償還予定地方債」は、前年度から1億3,936万円増の26億5,957万円となり、普通会計との比較で、3億6,982万円増加しました。公営企業会計及び行政事務特別会計の「地方債」8,618万円と一部事務組合等の「地方債」2億8,364万円によるものです。

「未払金」は、前年度から5,286万円減の7,894万円となり、普通会計との比較では、水道事業の1,662万円や勝沼ぶどうの丘事業の3,652万円などが合算されましたが、普通会計の土地開発公社に対する「未払金」が相殺消去されたことにより1億

2,844万円減少しています。

「賞与引当金」は、前年度から270万円減の2億3,366万円となり、普通会計との比較では、6,445万円増加しています。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算されたことによるものです。

「預り金」は、前年度から361万円減の5,529万円となり、普通会計との比較では、1,271万円増加しています。水道事業の954万円、峡東地域広域水道企業団の175万円などが合算されたためです。

### (3) 純資産の部

元年度末の「純資産」は前年度から5億7,407万円減の453億8,761万円となり、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により96億8,054万円増えています。

## 2. 令和元年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の元年度連結行政コスト計算書は、「純行政コスト」が前年度から1億664万円増の248億6,971万円、「純経常行政コスト」が前年度から1億403万円増の248億6,894万円となりました。受益者負担比率は、15.1%と前年度から0.3ポイント減少しています。また、普通会計との比較では、「純行政コスト」が98億4,336万円、「純経常行政コスト」が98億4,269万円の増加となり、他会計への繰出金などの相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

### (1) 経常費用

#### ア) 業務費用

元年度の「業務費用」は、前年度から2億3,381万円減の113億8,311万円となりました。経常費用のうち「業務費用」は38.9%を占めております。普通会計等の比較では、26億458万円増加しています。連結対象会計・団体・法人に係る人件費や物件費、所有資産の減価償却費が団体間の内部取引を除き合算されたためです。

「業務費用」のうち、「人件費」は、前年度から1億9,779万円減の33億5,510万円となり、普通会計と比較では、10億3,533万円増加しました。主な内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料などの「職員給与費」で前年度から1,832万円、普通会計から9億949万円増の28億2,376万円、「賞与等引当金繰入額」で前年度から268万円減、普通会計から6,451万円増の2億3,372万円、「退職手当引当金繰入額」で前年度から2億1,458万円減、普通会計から3,574万円増の1億5,649万円となりました。また、主な団体及び額については、東山梨行政事務組合の4億3,375万円、甲州市社会福祉協議会の1億6,956万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億1,763万円です。

「物件費等」は前年度から5,589万円増の75億8,195万円となり、普通会計との比較では、13億3,185万円増加しました。主な内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」で前年度から6,890万円減、

普通会計から7億4,058万円増の40億4,532万円、施設などの「維持補修費」で前年度から9,659万円増、普通会計から4,415万円増の1億8,677万円、「減価償却費」で前年度から2,817万円増、普通会計から5億4,710万円増の33億4,983万円となりました。また、主な団体及び額は、勝沼ぶどうの丘事業の5億7,588万円、水道事業の2億9,247万円、峡東地域広域水道企業団2億7,484万円です。なお、「物件費等」のうち、「減価償却費」の占める割合は44.2%となっています。

「その他業務費用」は、前年度から9,191万円減の4億4,606万円となり、普通会計との比較では、2億3,740万円増加しました。主な内訳は、企業債等償還利子などの「支払利息」で前年度から2,876万円減、普通会計から4,142万円増の1億8,446万円、国民健康保険事業や介護保険事業などの長期延滞債権や未収金に係る「徴収不能引当金繰入額」で前年度から1,804万円減、普通会計から1,499万円増の1,717万円となりました。

#### イ) 移転費用

元年度の「移転費用」は、前年度から2億5,847万円増の179億987万円となりました。経常費用のうち「移転費用」は61.1%を占めています。普通会計との比較では、113億5,225万円増加しています。

「移転費用」のうち政策目的などで交付する「補助金等」は、前年度から5,354万円増の90億4,294万円となり、普通会計との比較では、73億7,068万円増加しました。主な団体及び額は、国民健康保険事業の38億9,519万円、介護保険事業の34億2,531万円です。

扶助費などの「社会保障給付」は、前年度から1億6,585万円増の74億2,543万円となり、普通会計との比較では、45億1,030万円増加しました。増加分のすべてが、後期高齢者医療広域連合の計上となります。

「その他」は、前年度から3,908万円増の14億4,150万円となり、普通会計と比較して5億2,872万円減少しました。普通会計から支出される繰出金等の「他会計等への支出額」のうち、連結対象外団体への繰出金などが相殺消去されたため減少となりました。

### (2) 経常収益

#### ア) 使用料及び手数料

元年度の「使用料及び手数料」は、前年度から2,387万円減の13億7,078万円となりました。経常収益のうち「使用料及び手数料」は、31.0%を占めています。普通会計との比較では、11億8,772万円の増加となりました。主な団体及び額は、水道事業の3億4,481万円、勝沼ぶどうの丘事業の7億7,755万円、峡東地域広域水道企業団の2億1,540万円です。なお、普通会計保有施設からの水道料収入などは、内部取引として相殺消去されています。

#### イ) その他

元年度の「その他経常収益」は、前年度から5,550万円減の30億5,326万円となりました。経常収益のうち「その他経常収益」は、69.0%を占めています。普通会計との比較では、29億2,643万円の増加となりました。主な団体及び額は、後期高齢者医療広域連合の26億5,160万円、甲州市社会福祉協議会の1億8,601万円、峡東地域広域水道企業団の1億517万円です。

### 3. 令和元年度 連結純資産変動計算書の概要

30年度末の純資産残高(元年度期首純資産残高と同額)は、459億6,168万円でした。元年度の期末純資産残高は453億8,761万円となり、5億7,407万円の減少となりました。元年度は、純行政コスト248億6,971万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が241億2,930万円でしたので、純行政コストに対し必要な財源が税収等により十分に確保できていなかったといえます。

#### (1) 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コスト額が符号を変え、純資産変動計算書上に計上されます。元年度の純行政コストは、前年度から1億664万円増の248億6,971万円となりました。普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により98億4,336万円増えています。主な団体及び額は、国民健康保険事業のマイナス40億4,027万円、介護保険事業のマイナス36億8,133万円、後期高齢者医療広域連合のマイナス19億8,616万円です。なお、連結対象外団体への繰入金などは相殺消去されています。

#### (2) 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。元年度の「財源」は、前年度から2億3,513万円増加の241億2,930万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険料や国県補助金などが合算されたことにより99億3,960万円の増となります。

#### ア) 税収等

元年度の「税収等」は、前年度から1億9,234万円増加の153億758万円となりました。財源のうち「税収等」は63.4%を占めております。普通会計との比較では、国民健康保険税や介護保険料などが合算されたことにより、38億5,639万円の増となります。なお、普通会計からの繰入金等の収入は、相殺消去されています。

#### イ) 国県等補助金

元年度の「国県等補助金」は、前年度から4,279万円増の88億2,172万円となり

ました。財源のうち「国県等補助金」は36.6%を占めております。普通会計との比較では、60億8,321万円の増となります。主な団体及び額は、国民健康保険事業の27億5,262万円、介護保険事業の14億2,125万円です。なお、普通会計からの補助金等の収入は、相殺消去されています。

### (3) 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

#### ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

元年度の「有形固定資産等の増加」は9億7,723万円となりました。

#### イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

元年度の「有形固定資産等の減少」は33億9,278万円となりました。

#### ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

元年度の「貸付金・基金等の増加」は11億5,311万円となりました。

#### エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

元年度の「貸付金・基金等の減少」は10億1,649万円となりました。

#### オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいいます。

元年度の「資産評価額」888万円となり、水道事業の長期前受金のうち受贈財産評価額の元年度増加分を計上しています。

#### カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。元年度の「無償所管換等」は、前年度から9億5,393万円減の3億8,415万円となりました。普通会計との比較では、1万円未満の減少となっています。

### 4. 令和元年度 連結資金収支計算書の概要

元年度連結資金収支計算書は、収入総額が309億4,228万円（前年度比較3億7,153万円減）であるのに対し、支出総額は310億8,455万円（前年度比較2億3,799万円減）であったため、前年度から赤字幅が1億3,354万円増加し、当期収支は1億4,227万円の赤字であったといえます。また、一部事務組合の比例連結割合変更に伴う差額が1億609万円のプラスで調整されたことから、元年度中の実質的な連結収支は3,618万円の赤字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の30億5,592万円に、実質的な当期収支のマイナス3,618万円を足した額の30億1,974万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高4,287万円を加えた30億6,261万円が本年度末現金預金残高となります。

財務活動別に見ると、「業務活動収支の部」は前年度から3億395万円増の21億6,158万円の黒字、「投資活動収支の部」は前年度から1億7,480万円減の8億3,037万円の赤字、「財務活動収支の部」は前年度から2億6,268万円減の14億7,348万円の赤字となりました。

なお、普通会計との比較は、元年度末現金預金残高で24億9,487万円の増加となります。

#### (1) 業務活動収支の部

業務活動収支の部の支出合計は、前年度から1億1,827万円増の263億6,873万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の人件費や物件費などの業務支出が合算され135億7,885万円の増加となりました。

「業務支出」の主なものとして、「業務費用支出」のうち「人件費支出」は、前年度から3,040万円増の34億7,799万円となりました。普通会計との比較では、10億3,427万円増加しています。「物件費支出」は、前年度から1,351万円増の46億1,028万円となりました。普通会計との比較では、10億2,610万円増加しています。また、「移転費用支出」のうち「補助金支出」は、前年度から5,397万円増の90億3,687万円となりました。普通会計との比較では、73億6,461万円増加しています。「社会保障給付」は、前年度から1億6,585万円増の74億2,543万円となりました。普通会計との比較では、45億1,030万円増加しています。主な団体及び額については、「人件費支出」で東山梨行政事務組合の4億5,963万円、勝沼ぶどうの丘事業の1億1,869万円、甲州市社会福祉協議会の1億6,534万円、「物件費支出」で勝沼ぶどうの丘事業の5億5,844万円、峡東地域広域水道事業団2億7,484万円、「補助金等支出」で国民健康保険事業の38億9,519万円、介護保険事業の34億2,531万円、「社会保障

給付支出」で後期高齢者医療広域連合の45億1,001万円が計上されています。なお、物件費のうち内部取引に係る支出や移転費用のその他支出のうち普通会計にあった連結対象団体以外の他会計への繰出金支出などについては、相殺消去されています。

業務活動収支の部の収入合計は、前年度から4億3,086万円増の285億3,250万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険税や保険料、使用料などの業務収入が合算され141億9,100万円の増加となりました。

「業務収入」の主なものとしては、「税収等収入」は、前年度から1億7,677万円増の152億5,395万円となりました。普通会計との比較では、38億1,208万円増加しています。「国県等補助金収入」は、前年度から2億2,037万円増の86億8,055万円となりました。普通会計との比較では、60億8,323万円増加しています。「使用料及び手数料収入」は、前年度から2,408万円増の14億3,659万円となりました。普通会計との比較では、12億5,555万円増加しています。主な団体及び額については、「税収等収入」で国民健康保険事業の13億623万円、介護保険事業の22億8,194万円、「国県等補助金収入」で後期高齢者医療広域連合の19億3,784万円、国民健康保険事業の27億5,262万円、介護保険事業の14億2,125万円、「使用料及び手数料収入」で水道事業の3億9,601万円、峡東広域水道事業団の2億1,540万円が計上されています。なお、普通会計からの繰入金収入などの団体間の内部取引は相殺消去されています。

また、元年度は、災害復旧事業などの臨時支出において309万円の計上がありました。臨時収入も、普通会計によるもので、連結対象団体の計上はありませんでした。

## (2) 投資活動収支の部

投資活動収支の部の支出合計は、前年度から2億625万円減の19億4,506万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出などが合算され5億3,971万円の増加となりました。

「投資活動支出」の主なものとして、「公共施設等整備費支出」は、前年度から2億9,427万円減の9億7,742万円となりました。普通会計との比較では、3億6,404万円増加しています。「基金積立金支出」は、前年度から8,728万円増の8億4,159万円となりました。普通会計との比較では、1億6,962万円増加しています。主な団体及び額については、「公共施設等整備費支出」で、水道事業会計の7,707万円、釈迦堂遺跡博物館組合の1億5,906万円、「基金積立金支出」で国民健康保険事業の5,692万円、東山梨行政事務組合の4,976万円などが計上されています。

投資活動収支の部の収入合計は、前年度から3億8,105万円減の11億1,469万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備に係る国県等補助金収入などの投資活動収入が合算され8,330万円の増加となりました。

「投資活動収入」の主なものとしては、「国県等補助金収入」は、前年度から1億



9,111万円減の1億4,029万円となりました。「国県等補助金収入」については連結対象団体の計上はありませんでした。「基金取崩収入」は、前年度から7,110万円減の8億2,518万円となりました。普通会計との比較では、5,709万円増加しています。主な団体及び額については、「基金取崩収入」で東山梨行政事務組合の4,895万円、釈迦堂遺跡博物館組合の599万円が計上されています。

### (3) 財務的収支の部

財務的収支の部の支出合計は、前年度から1億5,052万円減の27億6,767万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等償還支出が合算され5億6,617万円の増加となりました。

「財務活動支出」の主なものとして、「地方債等償還支出」は前年度から1億6,567万円減の27億2,830万円となりました。普通会計との比較では、5億2,679万円増加しています。主な団体及び額については、土地開発公社の2億320万円、東山梨行政事務組合の1億3,324万円、峡東地域広域水道企業団の7,751万円が計上されています。今後は、建設事業が終了した甲府・峡東ごみ処理施設事務組合の償還支出の増が見込まれています。

財務的収支の部の収入合計は、普通会計の地方債の発行収入が減となったことにより、前年度から4億1,321万円減の12億9,420万円となりました。普通会計との比較では、2億1,090万円の増加となりました。主な団体及び額については、釈迦堂遺跡博物館組合の1億3,730万円、東山梨行政事務組合の7,360万円が計上されています。

元年度の「財務活動収入」は、「地方債等発行収入」のみとなりなりました。

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,785,948,150	固定負債	28,845,651,919
有形固定資産	67,679,183,978	地方債等	23,067,466,563
事業用資産	44,197,148,803	長期未払金	115,631,445
土地	12,585,604,724	退職手当引当金	3,093,170,535
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	42,104,854,680	その他	2,569,364,376
建物減価償却累計額	△ 23,668,103,519	流動負債	3,053,142,692
工作物	112,625,658,877	1年内償還予定地方債等	2,659,574,390
工作物減価償却累計額	△ 99,457,020,450	未払金	78,937,875
船舶	-	未払費用	22,021,470
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	233,661,414
航空機	-	預り金	55,289,908
航空機減価償却累計額	-	その他	3,657,635
その他	-	負債合計	31,898,794,611
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,154,491	固定資産等形成分	74,040,003,752
インフラ資産	21,707,072,435	余剰分(不足分)	△ 28,652,390,798
土地	2,617,011,174	他団体出資等分	-
建物	326,937,654		
建物減価償却累計額	△ 141,556,426		
工作物	47,238,307,204		
工作物減価償却累計額	△ 29,056,207,891		
その他	1,522,479,676		
その他減価償却累計額	△ 973,915,618		
建設仮勘定	174,016,662		
物品	4,078,929,891		
物品減価償却累計額	△ 2,303,967,151		
無形固定資産	733,613,370		
ソフトウェア	8,811,601		
その他	724,801,769		
投資その他の資産	4,373,150,802		
投資及び出資金	79,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	75,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	122,912,846		
長期貸付金	406,400		
基金	4,052,552,521		
減債基金	-		
その他	4,052,552,521		
その他	136,956,035		
徴収不能引当金	△ 19,152,000		
流動資産	4,500,459,415		
現金預金	3,062,606,595		
未収金	166,382,519		
短期貸付金	-		
基金	1,254,055,602		
財政調整基金	1,103,053,557		
減債基金	151,002,045		
棚卸資産	29,875,124		
その他	162,397		
徴収不能引当金	△ 12,622,822		
繰延資産	-	純資産合計	45,387,612,954
資産合計	77,286,407,565	負債及び純資産合計	77,286,407,565

※△はマイナスを表します。

## 連結貸借対照表(前年度末)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	74,989,599,297	固定負債	30,651,874,750
有形固定資産	70,080,756,570	地方債等	24,709,974,098
事業用資産	45,975,049,936	長期未払金	57,458,565
土地	12,567,219,598	退職手当引当金	3,206,438,910
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	41,571,420,917	その他	2,677,984,177
建物減価償却累計額	△ 22,762,351,887	流動負債	2,966,158,104
工作物	112,556,250,223	1年内償還予定地方債等	2,520,216,264
工作物減価償却累計額	△ 97,968,624,135	未払金	131,800,913
船舶	-	未払費用	16,662,400
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	236,359,522
航空機	-	預り金	58,899,709
航空機減価償却累計額	-	その他	2,219,296
その他	-	負債合計	33,618,032,854
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	11,135,220	固定資産等形成分	76,276,936,092
インフラ資産	22,347,091,427	余剰分(不足分)	△ 30,315,254,498
土地	2,559,648,249	他団体出資等分	-
建物	326,937,654		
建物減価償却累計額	△ 137,343,874		
工作物	46,892,020,679		
工作物減価償却累計額	△ 28,467,143,606		
その他	1,510,947,267		
その他減価償却累計額	△ 891,158,482		
建設仮勘定	553,183,540		
物品	3,831,984,398		
物品減価償却累計額	△ 2,073,369,191		
無形固定資産	752,393,657		
ソフトウェア	8,604,902		
その他	743,788,755		
投資その他の資産	4,156,449,070		
投資及び出資金	81,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	77,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	125,432,368		
長期貸付金	406,400		
基金	3,900,526,673		
減債基金	-		
その他	3,900,526,673		
その他	69,732,587		
徴収不能引当金	△ 21,123,958		
流動資産	4,590,115,151		
現金預金	3,101,274,893		
未収金	179,843,421		
短期貸付金	-		
基金	1,287,336,795		
財政調整基金	1,136,378,691		
減債基金	150,958,104		
棚卸資産	10,689,279		
その他	20,441,945		
徴収不能引当金	△ 9,471,182		
繰延資産	-	純資産合計	45,961,681,594
資産合計	79,579,714,448	負債及び純資産合計	79,579,714,448

※△はマイナスを表します。

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	29,292,978,441
業務費用	11,383,105,586
人件費	3,355,097,071
職員給与費	2,823,761,476
賞与等引当金繰入額	233,717,989
退職手当引当金繰入額	156,488,179
その他	141,129,427
物件費等	7,581,949,099
物件費	4,045,317,764
維持補修費	186,770,425
減価償却費	3,349,834,936
その他	25,974
その他の業務費用	446,059,416
支払利息	184,461,956
徴収不能引当金繰入額	17,174,870
その他	244,422,590
移転費用	17,909,872,855
補助金等	9,042,938,393
社会保障給付	7,425,430,403
その他	1,441,504,059
経常収益	4,424,042,729
使用料及び手数料	1,370,780,996
その他	3,053,261,733
純経常行政コスト	24,868,935,712
臨時損失	3,778,086
災害復旧事業費	3,088,000
資産除売却損	690,086
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,003,937
資産売却益	3,003,937
その他	-
純行政コスト	24,869,709,861

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,961,681,594	76,276,936,092	△ 30,315,254,498	-
純行政コスト(△)	△ 24,869,709,861		△ 24,869,709,861	-
財源	24,129,297,830		24,129,297,830	-
税収等	15,307,577,126		15,307,577,126	-
国県等補助金	8,821,720,704		8,821,720,704	-
本年度差額	△ 740,412,031		△ 740,412,031	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,278,942,581	2,278,942,581	
有形固定資産等の増加		977,225,031	△ 977,225,031	
有形固定資産等の減少		△ 3,392,784,830	3,392,784,830	
貸付金・基金等の増加		1,153,108,226	△ 1,153,108,226	
貸付金・基金等の減少		△ 1,016,491,008	1,016,491,008	
資産評価差額	8,879,650	8,879,650		
無償所管換等	△ 384,148,835	△ 384,148,835		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	541,558,832	417,225,682	124,333,150	-
その他	53,744	53,744	-	-
本年度純資産変動額	△ 574,068,640	△ 2,236,932,340	1,662,863,700	-
本年度末純資産残高	45,387,612,954	74,040,003,752	△ 28,652,390,798	-

※△はマイナスを表します。

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,368,728,201
業務費用支出	8,513,687,626
人件費支出	3,477,991,071
物件費等支出	4,610,284,291
支払利息支出	184,461,955
その他の支出	240,950,309
移転費用支出	17,855,040,575
補助金等支出	9,036,869,700
社会保障給付支出	7,425,430,403
その他の支出	1,392,740,472
業務収入	28,532,495,891
税込等収入	15,253,950,639
国県等補助金収入	8,680,551,572
使用料及び手数料収入	1,436,589,104
その他の収入	3,161,404,576
臨時支出	3,088,000
災害復旧事業費支出	3,088,000
その他の支出	-
臨時収入	900,450
業務活動収支	2,161,580,140
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,945,060,894
公共施設等整備費支出	977,419,589
基金積立金支出	841,590,585
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	6,050,720
投資活動収入	1,114,687,644
国県等補助金収入	140,288,682
基金取崩収入	825,178,809
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	3,003,937
その他の収入	26,216,216
投資活動収支	△ 830,373,250
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,767,669,923
地方債等償還支出	2,728,297,202
その他の支出	39,372,721
財務活動収入	1,294,197,180
地方債等発行収入	1,294,197,180
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,473,472,743
本年度資金収支額	△ 142,265,853
前年度末資金残高	3,055,915,462
比例連結割合変更に伴う差額	106,088,007
本年度末資金残高	3,019,737,616
前年度末歳計外現金残高	45,359,431
本年度歳計外現金増減額	△ 2,490,452
本年度末歳計外現金残高	42,868,979
本年度末現金預金残高	3,062,606,595

※△はマイナスを表します。

## 連結貸借対照表(前年度比較)

(単位:円)

科目名	R2.3.31現在 (令和元年度末)	H31.3.31現在 (平成30年度末)	比較増減	科目名	R2.3.31現在 (令和元年度末)	H31.3.31現在 (平成30年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	72,785,948,150	74,989,599,297	△ 2,203,651,147	固定負債	28,845,651,919	30,651,874,750	△ 1,806,222,831
有形固定資産	67,679,183,978	70,080,756,570	△ 2,401,572,592	地方債等	23,067,466,563	24,709,974,098	△ 1,642,507,535
事業用資産	44,197,148,803	45,975,049,936	△ 1,777,901,133	長期未払金	115,631,445	57,458,565	58,172,880
土地	12,585,604,724	12,567,219,598	18,385,126	退職手当引当金	3,093,170,535	3,206,438,910	△ 113,268,375
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	19,000	19,000	0
建物	42,104,854,680	41,571,420,917	533,433,763	その他	2,569,364,376	2,677,984,177	△ 108,619,801
建物減価償却累計額	△ 23,668,103,519	△ 22,762,351,887	△ 905,751,632	流動負債	3,053,142,692	2,966,158,104	86,984,588
工作物	112,625,658,877	112,556,250,223	69,408,654	1年内償還予定地方債等	2,659,574,390	2,520,216,264	139,358,126
工作物減価償却累計額	△ 99,457,020,450	△ 97,968,624,135	△ 1,488,396,315	未払金	78,937,875	131,800,913	△ 52,863,038
船舶	-	-	-	未払費用	22,021,470	16,662,400	5,359,070
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	233,661,414	236,359,522	△ 2,698,108
航空機	-	-	-	預り金	55,289,908	58,899,709	△ 3,609,801
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	3,657,635	2,219,296	1,438,339
その他	-	-	-	負債合計	31,898,794,611	33,618,032,854	△ 1,719,238,243
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,154,491	11,135,220	△ 4,980,729	固定資産等形成分	74,040,003,752	76,276,936,092	△ 2,236,932,340
インフラ資産	21,707,072,435	22,347,091,427	△ 640,018,992	余剰分(不足分)	△ 28,652,390,798	△ 30,315,254,498	1,662,863,700
土地	2,617,011,174	2,559,648,249	57,362,925	他団体出資等分	-	-	-
建物	326,937,654	326,937,654	0				
建物減価償却累計額	△ 141,556,426	△ 137,343,874	△ 4,212,552				
工作物	47,238,307,204	46,892,020,679	346,286,525				
工作物減価償却累計額	△ 29,056,207,891	△ 28,467,143,606	△ 589,064,285				
その他	1,522,479,676	1,510,947,267	11,532,409				
その他減価償却累計額	△ 973,915,618	△ 891,158,482	△ 82,757,136				
建設仮勘定	174,016,662	553,183,540	△ 379,166,878				
物品	4,078,929,891	3,831,984,398	246,945,493				
物品減価償却累計額	△ 2,303,967,151	△ 2,073,369,191	△ 230,597,960				
無形固定資産	733,613,370	752,393,657	△ 18,780,287				
ソフトウェア	8,811,601	8,604,902	206,699				
その他	724,801,769	743,788,755	△ 18,986,986				
投資その他の資産	4,373,150,802	4,156,449,070	216,701,732				
投資及び出資金	79,475,000	81,475,000	△ 2,000,000				
有価証券	650,000	650,000	0				
出資金	75,825,000	77,825,000	△ 2,000,000				
その他	3,000,000	3,000,000	0				
長期延滞債権	122,912,846	125,432,368	△ 2,519,522				
長期貸付金	406,400	406,400	0				
基金	4,052,552,521	3,900,526,673	152,025,848				
減債基金	-	-	-				
その他	4,052,552,521	3,900,526,673	152,025,848				
その他	136,956,035	69,732,587	67,223,448				
徴収不能引当金	△ 19,152,000	△ 21,123,958	1,971,958				
流動資産	4,500,459,415	4,590,115,151	△ 89,655,736				
現金預金	3,062,606,595	3,101,274,893	△ 38,668,298				
未収金	166,382,519	179,843,421	△ 13,460,902				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,254,055,602	1,287,336,795	△ 33,281,193				
財政調整基金	1,103,053,557	1,136,378,691	△ 33,325,134				
減債基金	151,002,045	150,958,104	43,941				
棚卸資産	29,875,124	10,689,279	19,185,845				
その他	162,397	20,441,945	△ 20,279,548				
徴収不能引当金	△ 12,622,822	△ 9,471,182	△ 3,151,640				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	45,387,612,954	45,961,681,594	△ 574,068,640
資産合計	77,286,407,565	79,579,714,448	△ 2,293,306,883	負債及び純資産合計	77,286,407,565	79,579,714,448	△ 2,293,306,883

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H31.4.1 ～ R2.3.31	H30.4.1 ～ H31.3.31	比較増減
経常費用	29,292,978,441	29,268,315,069	24,663,372
業務費用	11,383,105,586	11,616,914,114	△ 233,808,528
人件費	3,355,097,071	3,552,889,453	△ 197,792,382
職員給与費	2,823,761,476	2,805,445,052	18,316,424
賞与等引当金繰入額	233,717,989	236,398,255	△ 2,680,266
退職手当引当金繰入額	156,488,179	371,064,637	△ 214,576,458
その他	141,129,427	139,981,509	1,147,918
物件費等	7,581,949,099	7,526,058,760	55,890,339
物件費	4,045,317,764	4,114,217,185	△ 68,899,421
維持補修費	186,770,425	90,175,434	96,594,991
減価償却費	3,349,834,936	3,321,660,377	28,174,559
その他	25,974	5,764	20,210
その他の業務費用	446,059,416	537,965,901	△ 91,906,485
支払利息	184,461,956	213,217,313	△ 28,755,357
徴収不能引当金繰入額	17,174,870	35,219,734	△ 18,044,864
その他	244,422,590	289,528,854	△ 45,106,264
移転費用	17,909,872,855	17,651,400,955	258,471,900
補助金等	9,042,938,393	8,989,397,385	53,541,008
社会保障給付	7,425,430,403	7,259,578,453	165,851,950
その他	1,441,504,059	1,402,425,117	39,078,942
経常収益	4,424,042,729	4,503,413,985	△ 79,371,256
使用料及び手数料	1,370,780,996	1,394,654,085	△ 23,873,089
その他	3,053,261,733	3,108,759,900	△ 55,498,167
純経常行政コスト	24,868,935,712	24,764,901,084	104,034,628
臨時損失	3,778,086	4,044,269	△ 266,183
災害復旧事業費	3,088,000	2,579,800	508,200
資産除売却損	690,086	1,078,922	△ 388,836
損失補償等引当金繰入額	-	-	
その他	-	385,547	△ 385,547
臨時利益	3,003,937	5,877,828	△ 2,873,891
資産売却益	3,003,937	5,877,828	△ 2,873,891
その他	-	-	
純行政コスト	24,869,709,861	24,763,067,525	106,642,336

※△はマイナスを表します。



## 連結純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H31.4.1 ～ R2.3.31	H30.4.1 ～ H31.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	45,961,681,594	45,064,441,358	897,240,236
純行政コスト(△)	△ 24,869,709,861	△ 24,763,067,525	△ 106,642,336
財源	24,129,297,830	23,894,165,352	235,132,478
税収等	15,307,577,126	15,115,238,481	192,338,645
国県等補助金	8,821,720,704	8,778,926,871	42,793,833
本年度差額	△ 740,412,031	△ 868,902,173	128,490,142
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	8,879,650	2,374,800	6,504,850
無償所管換等	△ 384,148,835	569,782,096	△ 953,930,931
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	541,558,832	△ 24,313,812	565,872,644
その他	53,744	1,218,299,325	△ 1,218,245,581
本年度純資産変動額	△ 574,068,640	897,240,236	△ 1,471,308,876
本年度末純資産残高	45,387,612,954	45,961,681,594	△ 574,068,640

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結資金収支計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H31.4.1 ～ R2.3.31	H30.4.1 ～ H31.3.31	比較増減
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	26,368,728,201	26,250,461,649	118,266,552
業務費用支出	8,513,687,626	8,588,541,734	△ 74,854,108
人件費支出	3,477,991,071	3,447,589,480	30,401,591
物件費等支出	4,610,284,291	4,596,773,855	13,510,436
支払利息支出	184,461,955	213,217,309	△ 28,755,354
その他の支出	240,950,309	330,961,090	△ 90,010,781
移転費用支出	17,855,040,575	17,661,919,915	193,120,660
補助金等支出	9,036,869,700	8,982,902,333	53,967,367
社会保障給付支出	7,425,430,403	7,259,578,453	165,851,950
その他の支出	1,392,740,472	1,419,439,129	△ 26,698,657
業務収入	28,532,495,891	28,101,636,333	430,859,558
税収等収入	15,253,950,639	15,077,182,470	176,768,169
国県等補助金収入	8,680,551,572	8,460,186,038	220,365,534
使用料及び手数料収入	1,436,589,104	1,412,507,167	24,081,937
その他の収入	3,161,404,576	3,151,760,658	9,643,918
臨時支出	3,088,000	2,579,800	508,200
災害復旧事業費支出	3,088,000	2,579,800	508,200
その他の支出	-	0	
臨時収入	900,450	9,032,101	△ 8,131,651
<b>業務活動収支</b>	<b>2,161,580,140</b>	<b>1,857,626,985</b>	<b>303,953,155</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,945,060,894	2,151,306,877	△ 206,245,983
公共施設等整備費支出	977,419,589	1,271,692,539	△ 294,272,950
基金積立金支出	841,590,585	754,307,178	87,283,407
投資及び出資金支出	-	-	
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	6,050,720	5,307,160	743,560
投資活動収入	1,114,687,644	1,495,737,825	△ 381,050,181
国県等補助金収入	140,288,682	331,402,953	△ 191,114,271
基金取崩収入	825,178,809	896,281,102	△ 71,102,293
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	3,003,937	5,877,828	△ 2,873,891
その他の収入	26,216,216	142,175,942	△ 115,959,726
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 830,373,250</b>	<b>△ 655,569,052</b>	<b>△ 174,804,198</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,767,669,923	2,918,191,357	△ 150,521,434
地方債等償還支出	2,728,297,202	2,893,964,108	△ 165,666,906
その他の支出	39,372,721	24,227,249	15,145,472
財務活動収入	1,294,197,180	1,707,403,457	△ 413,206,277
地方債等発行収入	1,294,197,180	1,707,403,457	△ 413,206,277
その他の収入	-	-	
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,473,472,743</b>	<b>△ 1,210,787,900</b>	<b>△ 262,684,843</b>
本年度資金収支額	△ 142,265,853	△ 8,729,967	△ 133,535,886
前年度末資金残高	3,055,915,462	2,963,816,404	92,099,058
比例連結割合変更に伴う差額	106,088,007	100,829,025	5,258,982
本年度末資金残高	3,019,737,616	3,055,915,462	△ 36,177,846
前年度末歳計外現金残高	45,359,431	45,651,453	△ 292,022
本年度歳計外現金増減額	△ 2,490,452	△ 292,022	△ 2,198,430
本年度末歳計外現金残高	42,868,979	45,359,431	△ 2,490,452
本年度末現金預金残高	3,062,606,595	3,101,274,893	△ 38,668,298

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

貸借対照表（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①	科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	59,274,373,132	72,785,948,150	13,511,575,018	固定負債	22,357,187,768	28,845,651,919	6,488,464,151
有形固定資産	53,682,842,489	67,679,183,978	13,996,341,489	地方債等	19,843,805,505	23,067,466,563	3,223,661,058
事業用資産	40,312,232,689	44,197,148,803	3,884,916,114	長期未払金	48,677,263	115,631,445	66,954,182
土地	11,868,941,606	12,585,604,724	716,663,118	退職手当引当金	2,464,686,000	3,093,170,535	628,484,535
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	19,000	19,000	0
建物	37,703,810,029	42,104,854,680	4,401,044,651	その他	-	2,569,364,376	2,569,364,376
建物減価償却累計額	△ 22,168,836,227	△ 23,668,103,519	△ 1,499,267,292	流動負債	2,708,929,199	3,053,142,692	344,213,493
工作物	112,124,813,546	112,625,658,877	500,845,331	1年内償還予定地方債等	2,289,758,054	2,659,574,390	369,816,336
工作物減価償却累計額	△ 99,222,650,756	△ 99,457,020,450	△ 234,369,694	未払金	207,378,737	78,937,875	△ 128,440,862
船舶	-	-	-	未払費用	-	22,021,470	22,021,470
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	169,212,000	233,661,414	64,449,414
航空機	-	-	-	預り金	42,580,408	55,289,908	12,709,500
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,657,635	3,657,635
その他	-	-	-	負債合計	25,066,116,967	31,898,794,611	6,832,677,644
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	6,154,491	6,154,491	0	固定資産等形成分	60,173,531,868	74,040,003,752	13,866,471,884
インフラ資産	13,021,828,408	21,707,072,435	8,685,244,027	余剰分(不足分)	△ 24,466,461,325	△ 28,652,390,798	△ 4,185,929,473
土地	1,270,752,727	2,617,011,174	1,346,258,447	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	326,937,654	326,937,654				
建物減価償却累計額	-	△ 141,556,426	△ 141,556,426				
工作物	36,873,053,914	47,238,307,204	10,365,253,290				
工作物減価償却累計額	△ 25,295,994,895	△ 29,056,207,891	△ 3,760,212,996				
その他	-	1,522,479,676	1,522,479,676				
その他減価償却累計額	-	△ 973,915,618	△ 973,915,618				
建設仮勘定	174,016,662	174,016,662	0				
物品	1,741,772,586	4,078,929,891	2,337,157,305				
物品減価償却累計額	△ 1,392,991,194	△ 2,303,967,151	△ 910,975,957				
無形固定資産	3,067,200	733,613,370	730,546,170				
ソフトウェア	3,067,200	8,811,601	5,744,401				
その他	-	724,801,769	724,801,769				
投資その他の資産	5,588,463,443	4,373,150,802	△ 1,215,312,641				
投資及び出資金	2,330,577,000	79,475,000	△ 2,251,102,000				
有価証券	-	650,000	650,000				
出資金	2,330,577,000	75,825,000	△ 2,254,752,000				
その他	-	3,000,000	3,000,000				
長期延滞債権	77,712,148	122,912,846	45,200,698				
長期貸付金	-	406,400	406,400				
基金	3,187,579,295	4,052,552,521	864,973,226				
減債基金	-	-	-				
その他	3,187,579,295	4,052,552,521	864,973,226				
その他	-	136,956,035	136,956,035				
徴収不能引当金	△ 7,405,000	△ 19,152,000	△ 11,747,000				
流動資産	1,498,814,378	4,500,459,415	3,001,645,037				
現金預金	567,737,775	3,062,606,595	2,494,868,820				
未収金	35,782,867	166,382,519	130,599,652				
短期貸付金	-	-	-				
基金	899,158,736	1,254,055,602	354,896,866				
財政調整基金	748,156,691	1,103,053,557	354,896,866				
減債基金	151,002,045	151,002,045	0				
棚卸資産	-	29,875,124	29,875,124				
その他	-	162,397	162,397				
徴収不能引当金	△ 3,865,000	△ 12,622,822	△ 8,757,822				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	60,773,187,510	77,286,407,565	16,513,220,055	純資産合計	35,707,070,543	45,387,612,954	9,680,542,411
				負債及び純資産合計	60,773,187,510	77,286,407,565	16,513,220,055

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結行政コスト計算書（普通会計財務書類と連結財務書類の比較）

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

（単位：円）

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
経常費用	15,336,144,536	29,292,978,441	13,956,833,905
業務費用	8,778,523,171	11,383,105,586	2,604,582,415
人件費	2,319,768,765	3,355,097,071	1,035,328,306
職員給与費	1,914,269,973	2,823,761,476	909,491,503
賞与等引当金繰入額	169,212,000	233,717,989	64,505,989
退職手当引当金繰入額	120,746,534	156,488,179	35,741,645
その他	115,540,258	141,129,427	25,589,169
物件費等	6,250,095,893	7,581,949,099	1,331,853,206
物件費	3,304,738,588	4,045,317,764	740,579,176
維持補修費	142,625,130	186,770,425	44,145,295
減価償却費	2,802,732,175	3,349,834,936	547,102,761
その他	-	25,974	25,974
その他の業務費用	208,658,513	446,059,416	237,400,903
支払利息	143,046,305	184,461,956	41,415,651
徴収不能引当金繰入額	2,187,134	17,174,870	14,987,736
その他	63,425,074	244,422,590	180,997,516
移転費用	6,557,621,365	17,909,872,855	11,352,251,490
補助金等	1,672,260,122	9,042,938,393	7,370,678,271
社会保障給付	2,915,133,983	7,425,430,403	4,510,296,420
その他	1,970,227,260	1,441,504,059	△ 528,723,201
経常収益	309,894,857	4,424,042,729	4,114,147,872
使用料及び手数料	183,060,070	1,370,780,996	1,187,720,926
その他	126,834,787	3,053,261,733	2,926,426,946
純経常行政コスト	15,026,249,679	24,868,935,712	9,842,686,033
臨時損失	3,104,807	3,778,086	673,279
災害復旧事業費	3,088,000	3,088,000	0
資産除売却損	16,807	690,086	673,279
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益	3,003,937	3,003,937	0
資産売却益	3,003,937	3,003,937	0
その他		-	
純行政コスト	15,026,350,549	24,869,709,861	9,843,359,312

※△はマイナスを表します。

## 連結純資産変動計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
前年度末純資産残高	36,927,873,610	45,961,681,594	9,033,807,984
純行政コスト(△)	△ 15,026,350,549	△ 24,869,709,861	△ 9,843,359,312
財源	14,189,694,789	24,129,297,830	9,939,603,041
税収等	11,451,184,246	15,307,577,126	3,856,392,880
国県等補助金	2,738,510,543	8,821,720,704	6,083,210,161
本年度差額	△ 836,655,760	△ 740,412,031	96,243,729
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	8,879,650	8,879,650
無償所管換等	△ 384,147,307	△ 384,148,835	△ 1,528
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-	541,558,832	541,558,832
その他	-	53,744	53,744
本年度純資産変動額	△ 1,220,803,067	△ 574,068,640	646,734,427
本年度末純資産残高	35,707,070,543	45,387,612,954	9,680,542,411

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結資金収支計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	12,789,879,125	26,368,728,201	13,578,849,076
業務費用支出	6,232,257,760	8,513,687,626	2,281,429,866
人件費支出	2,443,718,765	3,477,991,071	1,034,272,306
物件費等支出	3,584,183,080	4,610,284,291	1,026,101,211
支払利息支出	143,046,305	184,461,955	41,415,650
その他の支出	61,309,610	240,950,309	179,640,699
移転費用支出	6,557,621,365	17,855,040,575	11,297,419,210
補助金等支出	1,672,260,122	9,036,869,700	7,364,609,578
社会保障給付支出	2,915,133,983	7,425,430,403	4,510,296,420
その他の支出	1,970,227,260	1,392,740,472	△ 577,486,788
業務収入	14,341,491,679	28,532,495,891	14,191,004,212
税収等収入	11,441,873,742	15,253,950,639	3,812,076,897
国県等補助金収入	2,597,321,411	8,680,551,572	6,083,230,161
使用料及び手数料収入	181,043,796	1,436,589,104	1,255,545,308
その他の収入	121,252,730	3,161,404,576	3,040,151,846
臨時支出	3,088,000	3,088,000	0
災害復旧事業費支出	3,088,000	3,088,000	0
その他の支出	-	-	0
臨時収入	900,450	900,450	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,549,425,004</b>	<b>2,161,580,140</b>	<b>612,155,136</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,405,346,555	1,945,060,894	539,714,339
公共施設等整備費支出	613,380,642	977,419,589	364,038,947
基金積立金支出	671,965,913	841,590,585	169,624,672
投資及び出資金支出	-	-	0
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	-	6,050,720	6,050,720
投資活動収入	1,031,383,327	1,114,687,644	83,304,317
国県等補助金収入	140,288,682	140,288,682	0
基金取崩収入	768,090,708	825,178,809	57,088,101
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	3,003,937	3,003,937	0
その他の収入	-	26,216,216	26,216,216
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 373,963,228</b>	<b>△ 830,373,250</b>	<b>△ 456,410,022</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	2,201,504,523	2,767,669,923	566,165,400
地方債等償還支出	2,201,504,523	2,728,297,202	526,792,679
その他の支出	-	39,372,721	39,372,721
財務活動収入	1,083,300,000	1,294,197,180	210,897,180
地方債等発行収入	1,083,300,000	1,294,197,180	210,897,180
その他の収入	-	-	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,118,204,523</b>	<b>△ 1,473,472,743</b>	<b>△ 355,268,220</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>57,257,253</b>	<b>△ 142,265,853</b>	<b>△ 199,523,106</b>
前年度末資金残高	467,900,114	3,055,915,462	2,588,015,348
比例連結割合変更に伴う差額	-	106,088,007	106,088,007
<b>本年度末資金残高</b>	<b>525,157,367</b>	<b>3,019,737,616</b>	<b>2,494,580,249</b>
前年度末歳計外現金残高	45,205,789	45,359,431	153,642
本年度歳計外現金増減額	△ 2,625,381	△ 2,490,452	134,929
本年度末歳計外現金残高	42,580,408	42,868,979	288,571
本年度末現金預金残高	567,737,775	3,062,606,595	2,494,868,820

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

## 連結財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
    - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
  - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
  - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
  - 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
  - ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
  - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
  - 翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
    - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引
    - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
  - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。



(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	53 百万円	0 百万円	－百万円	53 百万円
計	53 百万円	0 百万円	－百万円	53 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
東山梨行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.7%
市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.5%~12.4%
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.5%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
甲府・峡東地域ごみ処理施設 事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	13.2%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4%
釈迦堂遺跡博物館組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.6%
甲州市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
甲州市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（令和元年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金、水道事業会計における給水収益等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	他会計繰入金	709 百万円
	使用料及び手数料	114 百万円
簡易水道事業特別会計	他会計繰入金	240 百万円
	物件費等	156 百万円

- ② 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。  
 ③ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体は、全部連結の対象としています。  
 ④ 複数の会計を有する一部事務組合・広域連合は会計ごとの経費負担割合に基づく比例連結としています。

## （2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## （3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	166,706,026	664,897	48,650	167,322,273	123,125,124	2,464,846	44,197,149
土地	12,567,220	18,469	84	12,585,605	-	-	12,585,605
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,571,421	573,554	40,120	42,104,855	23,668,104	981,128	18,436,751
工作物	112,556,250	69,409	-	112,625,659	99,457,020	1,483,718	13,168,638
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	11,135	3,465	8,446	6,154	-	-	6,154
インフラ資産	51,842,738	668,100	632,085	51,878,752	30,171,680	681,448	21,707,072
土地	2,559,648	57,527	164	2,617,011	-	-	2,617,011
建物	326,938	0	-	326,938	141,556	4,213	185,381
工作物	46,892,021	352,787	6,501	47,238,307	29,056,208	594,479	18,182,099
その他	1,510,947	11,532	-	1,522,480	973,916	82,757	548,564
建設仮勘定	553,184	246,253	625,420	174,017	-	-	174,017
物品	3,831,984	279,862	32,917	4,078,930	2,303,967	179,106	1,774,963
合計	222,380,748	1,612,859	713,652	223,279,955	155,600,771	3,325,401	67,679,184

## 甲州市全体の貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	64,069,937,889	固定負債	23,427,110,411
有形固定資産	58,239,032,818	地方債等	20,640,077,047
事業用資産	41,321,300,377	長期未払金	48,677,263
土地	12,310,056,540	退職手当引当金	2,669,759,201
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	38,727,976,844	その他	68,577,900
建物減価償却累計額	△ 22,717,568,053	流動負債	2,888,969,516
工作物	112,326,780,593	1年内償還予定地方債等	2,375,933,624
工作物減価償却累計額	△ 99,332,100,038	未払金	260,517,166
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	198,886,140
航空機	-	預り金	52,667,586
航空機減価償却累計額	-	その他	965,000
その他	-	負債合計	26,316,079,927
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,154,491	固定資産等形成分	65,240,588,455
インフラ資産	16,308,329,412	余剰分(不足分)	△ 24,296,957,852
土地	1,439,600,946	他団体出資等分	-
建物	97,718,244		
建物減価償却累計額	△ 91,834,630		
工作物	42,576,267,872		
工作物減価償却累計額	△ 27,887,439,682		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	174,016,662		
物品	2,391,830,256		
物品減価償却累計額	△ 1,782,427,227		
無形固定資産	9,474,280		
ソフトウェア	8,811,600		
その他	662,680		
投資その他の資産	5,821,430,791		
投資及び出資金	2,331,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	122,912,846		
長期貸付金	-		
基金	3,386,442,945		
減債基金	-		
その他	3,386,442,945		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,152,000		
流動資産	3,189,772,641		
現金預金	1,875,943,176		
未収金	125,976,597		
短期貸付金	-		
基金	1,170,650,566		
財政調整基金	1,019,648,521		
減債基金	151,002,045		
棚卸資産	29,825,124		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,622,822		
繰延資産	-	純資産合計	40,943,630,603
資産合計	67,259,710,530	負債及び純資産合計	67,259,710,530

※△はマイナスを表します。

## 甲州市全体の貸借対照表(前年度末)

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	66,701,595,628	固定負債	25,032,642,703
有形固定資産	60,911,389,640	地方債等	21,932,710,195
事業用資産	43,383,305,686	長期未払金	256,056,000
土地	12,310,056,540	退職手当引当金	2,766,724,000
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	38,575,517,725	その他	77,133,508
建物減価償却累計額	△ 21,919,940,076	流動負債	2,854,126,721
工作物	112,269,192,646	1年内償還予定地方債等	2,284,832,656
工作物減価償却累計額	△ 97,856,593,249	未払金	308,791,366
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	204,678,140
航空機	-	預り金	54,911,559
航空機減価償却累計額	-	その他	913,000
その他	-	負債合計	27,886,769,424
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	5,072,100	固定資産等形成分	67,915,270,686
インフラ資産	16,837,019,592	余剰分(不足分)	△ 25,811,059,781
土地	1,422,772,200	他団体出資等分	-
建物	97,718,244		
建物減価償却累計額	△ 91,765,561		
工作物	42,251,138,747		
工作物減価償却累計額	△ 27,396,027,578		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	553,183,540		
物品	2,357,626,383		
物品減価償却累計額	△ 1,666,562,021		
無形固定資産	8,782,819		
ソフトウェア	7,844,760		
その他	938,059		
投資その他の資産	5,781,423,169		
投資及び出資金	2,333,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,332,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	125,432,368		
長期貸付金	-		
基金	3,343,316,359		
減債基金	-		
その他	3,343,316,359		
その他	571,400		
徴収不能引当金	△ 21,123,958		
流動資産	3,289,384,701		
現金預金	1,909,696,316		
未収金	144,457,214		
短期貸付金	-		
基金	1,213,675,058		
財政調整基金	1,062,716,954		
減債基金	150,958,104		
棚卸資産	10,639,279		
その他	20,388,016		
徴収不能引当金	△ 9,471,182		
繰延資産	-	純資産合計	42,104,210,905
資産合計	69,990,980,329	負債及び純資産合計	69,990,980,329

※△はマイナスを表します。

## 甲州市全体の行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	23,592,081,029
業務費用	10,284,572,271
人件費	2,735,413,416
職員給与費	2,262,444,507
賞与等引当金繰入額	199,797,000
退職手当引当金繰入額	157,099,818
その他	116,072,091
物件費等	7,134,425,041
物件費	4,006,994,261
維持補修費	164,557,645
減価償却費	2,962,873,135
その他	-
その他の業務費用	414,733,814
支払利息	162,161,217
徴収不能引当金繰入額	17,174,870
その他	235,397,727
移転費用	13,307,508,758
補助金等	9,438,688,864
社会保障給付	2,915,133,983
その他	953,685,911
経常収益	1,357,770,112
使用料及び手数料	1,150,389,277
その他	207,380,835
純経常行政コスト	22,234,310,917
臨時損失	3,104,807
災害復旧事業費	3,088,000
資産除売却損	16,807
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,003,937
資産売却益	3,003,937
その他	-
純行政コスト	22,234,411,787

## 甲州市全体の純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	42,104,210,905	67,915,270,686	△ 25,811,059,781	-
純行政コスト(△)	△ 22,234,411,787		△ 22,234,411,787	-
財源	21,449,045,398		21,449,045,398	-
税収等	14,536,660,193		14,536,660,193	-
国県等補助金	6,912,385,205		6,912,385,205	-
本年度差額	△ 785,366,389		△ 785,366,389	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,299,468,318	2,299,468,318	
有形固定資産等の増加		738,475,320	△ 738,475,320	
有形固定資産等の減少		△ 3,036,873,024	3,036,873,024	
貸付金・基金等の増加		955,915,253	△ 955,915,253	
貸付金・基金等の減少		△ 956,985,867	956,985,867	
資産評価差額	8,879,650	8,879,650		
無償所管換等	△ 384,147,307	△ 384,147,307		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	53,744	53,744	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,160,580,302	△ 2,674,682,231	1,514,101,929	-
本年度末純資産残高	40,943,630,603	65,240,588,455	△ 24,296,957,852	-

※△はマイナスを表します。

## 甲州市全体の資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	20,890,583,070
業務費用支出	7,583,074,312
人件費支出	2,835,918,215
物件費等支出	4,351,001,119
支払利息支出	162,161,217
その他の支出	233,993,761
移転費用支出	13,307,508,758
補助金等支出	9,438,688,864
社会保障給付支出	2,915,133,983
その他の支出	953,685,911
業務収入	22,634,613,721
税収等収入	14,483,033,706
国県等補助金収入	6,771,216,073
使用料及び手数料収入	1,216,642,635
その他の収入	163,721,307
臨時支出	3,088,000
災害復旧事業費支出	3,088,000
その他の支出	-
臨時収入	900,450
業務活動収支	1,741,843,101
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,626,614,378
公共施設等整備費支出	738,475,320
基金積立金支出	768,139,058
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,055,175,698
国県等補助金収入	140,288,682
基金取崩収入	768,090,708
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	3,003,937
その他の収入	23,792,371
投資活動収支	△ 571,438,680
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,284,832,180
地方債等償還支出	2,284,832,180
その他の支出	-
財務活動収入	1,083,300,000
地方債等発行収入	1,083,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,201,532,180
本年度資金収支額	△ 31,127,759
前年度末資金残高	1,864,490,527
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,833,362,768
前年度末歳計外現金残高	45,205,789
本年度歳計外現金増減額	△ 2,625,381
本年度末歳計外現金残高	42,580,408
本年度末現金預金残高	1,875,943,176

※△はマイナスを表します。



# 全体財務書類に係る注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

#### イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

#### ② 出資金

#### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

#### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 貯蔵品……………原価法(先入先出法)による。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
    - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
  - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
  - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
  - 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
  - ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
  - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
  - 翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
    - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引
    - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
  - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	53 百万円	0 百万円	－百万円	53 百万円
計	53 百万円	0 百万円	－百万円	53 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（令和元年度までに着手かつ集中取組期間内に当

該規定等を適用するものに限ります。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金、水道事業会計における給水収益等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	他会計繰入金	709 百万円
	使用料及び手数料	114 百万円
簡易水道事業特別会計	他会計繰入金	240 百万円
	物件費等	156 百万円

## (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

## (3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

**附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	163,159,839	253,632	42,503	163,370,968	122,049,668	2,313,238	41,321,300
土地	12,310,057	-	-	12,310,057	-	-	12,310,057
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	38,575,518	192,579	40,120	38,727,977	22,717,568	837,731	16,010,409
工作物	112,269,193	57,588	-	112,326,781	99,332,100	1,475,507	12,994,681
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,072	3,465	2,383	6,154	-	-	6,154
インフラ資産	44,324,813	594,712	631,921	44,287,604	27,979,274	496,896	16,308,330
土地	1,422,772	16,829	-	1,439,601	-	-	1,439,601
建物	97,718	-	-	97,718	91,835	69	5,884
工作物	42,251,139	331,630	6,501	42,576,268	27,887,440	496,827	14,688,828
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	553,184	246,253	625,420	174,017	-	-	174,017
物品	2,357,626	66,356	32,152	2,391,830	1,782,427	147,641	609,403
合計	209,842,278	914,700	706,576	210,050,403	151,811,370	2,957,775	58,239,033